

第80期

# 報 告 書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで



**小倉クラッチ株式会社**

---

目 次

---

会 社 の 概 況 .....	1
事 業 報 告 .....	2
連 結 貸 借 対 照 表 .....	7
連 結 損 益 計 算 書 .....	8
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	9
貸 借 対 照 表 .....	17
損 益 計 算 書 .....	18
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	19
役 員 .....	27
株 主 メ モ .....	28

## 会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	昭和23年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	1,000名 (平成21年3月31日現在)

### 営 業 品 目

輸	送	機	器	用	ク	ラ	ッ	チ
マ	イ	ク	ロ	ク	ラ	ッ	チ	
一	般	産	業	用	ク	ラ	ッ	チ
機	械	・	特	殊	ク	ラ	ッ	チ
そ				の				他

## 事業報告

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済では、サブプライムローン問題に端を発した米国大手証券会社の経営破綻で深刻化した信用不安、金融危機が実体経済に波及し、先進国経済は急激に悪化しました。わが国経済においても、原油・資源価格の高騰に始まり後半は価格が大きく下落しているなか、金融危機が引き金となって企業収益を圧迫し、設備投資や個人消費が減少に転じるなど、景気は急速に悪化の一途をたどりました。一方、中国や新興国経済は、先進国と比べ総じて高成長ではあったものの、先進国経済の影響を受け、そのペースは減速しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内生産は当初好調な輸出を背景に堅調に推移しておりましたが、世界経済の悪化による需要の急激な落ち込みが秋口以降顕著となり、大幅な減産を余儀なくされました。一方、海外における自動車の需要は、アジア諸国においては比較的堅調に推移しましたが、米国においては景気悪化により大幅な不振が続いております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりましたが、輸送機器用クラッチ部門は、国内外における自動車市場の縮小の影響を受け前期比16.2%の売上減となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、昇降機向けやモーター業界向けの需要は増加したものの、OA業界向けや自動車関連業界向けの需要の減少により前期比12.5%の売上減となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前年同期比15.7%減の41,749百万円となりました。利益面につきましては、世界的な景気後退による需要の減少や為替相場の円高による売上高の目減りなどにより658百万円の営業損失へ転じ、経常損益は為替差損の発生などにより1,846百万円の経常損失に転じ、当期純損益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用や繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上などにより2,803百万円の当期純損失となりました。

米国で発生したサブプライムローン問題は、世界的な金融恐慌に波及し、同時に世界的規模における自動車の買い控えを招き、自動車業界は急速な在庫調整を迫られ、業界全体でかつてない大幅な売上減少となっております。これらの状況により当社グループの収益と財務体質が悪化し、企業活動の維持継続が当面の最大の課題となるため、グループ一丸となり全力を挙げて対応してまいります。

このような未曾有の環境変化を乗り切る緊急対策として当社グループは、『組織の再編成』により組織のスリム化を図り、『生産拠点の集約』により中期的な視点に立ち、需要の落ち込みにも耐え得る効率的な生産体制の確立を目指し、原価低減をより一層進めるために『集中購買プロジェクト』等を発足させました。また、『海外拠点の合理化』により海外オペレーションの効率をより一層高め、限りある経営資源を有効活用するために、経営資源の選択と集中を図ってまいります。さらに、『グループ内最適調達の推進』によりグループ内の特性を活かしたグローバルで最適な部品調達を強化し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

資金面においては、金融機関に上記の施策をご理解いただき、継続的かつ安定した資金調達を行えるよう、緊密な関係を築いてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移

直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 77 期 平成18年3月期	第 78 期 平成19年3月期	第 79 期 平成20年3月期	第80期(当期) 平成21年3月期
売 上 高(百万円)	48,609	50,840	49,529	41,749
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	877	1,556	214	△1,846
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	419	816	△626	△2,803
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	26.73	54.01	△41.75	△186.81
総 資 産(百万円)	46,220	49,250	46,755	36,474
純 資 産(百万円)	18,559	19,607	17,733	13,426
1株当たり純資産額(円)	1,234.46	1,286.08	1,163.37	879.65

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 株式の状況

### 株式の総数

発行可能株式総数 60,000,000株  
発行済株式の総数 15,533,232株

### 株式の異動

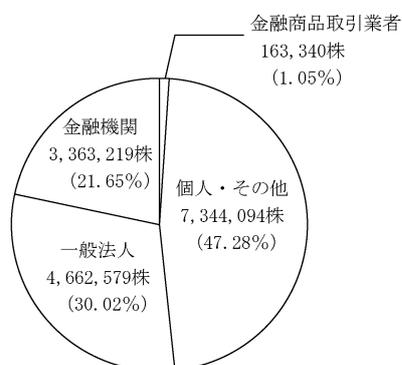
当期末株主数 1,756名  
前期末比較 29名減

大株主（上位10名）

株主名	持株数
第一共栄ビル株式会社	2,196 <sup>千株</sup>
株式会社東和銀行	742
株式会社群馬銀行	739
小倉康宏	724
有限会社アイ・オー	682
小倉クラッチ取引先持株会	593
株式会社みずほ銀行	586
高橋正義	430
小倉真木	334
小倉クラッチ従業員持株会	310

- (注) 1. 当社は自己株式を532千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数88,950株・出資比率0.0%）を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資状況につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別株数分布



## 企業集団の主要な拠点等

当 社 本 社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海外営業拠点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第二工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉テクノ株式会社（茨城県北茨城市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラS.A.S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.（マレーシア）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.（タイ）

## 庶務の概況

### 株主総会

平成20年6月27日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケビックホール』において、第79回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 剰余金処分の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。  
（期末配当金は、普通配当12円に創業70周年記念配当2円を加えて、1株につき14円と決定いたしました。）
- 第2号議案 定款一部変更の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 監査役2名選任の件  
本件は、監査役に岩崎栄岬および隈元慶幸の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。  
なお、岩崎栄岬および隈元慶幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件  
本件は、本総会終結の時をもって退任された監査役浮田 久氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議に一任することに承認可決されました。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	22,717	<b>流 動 負 債</b>	15,938
現金及び預金	6,599	支払手形及び買掛金	7,147
受取手形及び売掛金	8,337	短期借入金	7,490
有価証券	76	未払法人税等	26
商品及び製品	3,262	賞与引当金	114
仕掛品	2,270	設備関係支払手形	155
原材料及び貯蔵品	1,508	その他	1,004
繰延税金資産	40	<b>固 定 負 債</b>	7,109
その他	807	長期借入金	5,609
貸倒引当金	△185	繰延税金負債	781
<b>固 定 資 産</b>	13,757	役員退職慰労引当金	423
<b>有 形 固 定 資 産</b>	10,597	退職給付引当金	83
建物及び構築物	3,805	債務保証損失引当金	11
機械装置及び運搬具	2,774	その他	199
土地	3,246	<b>負 債 合 計</b>	23,047
建設仮勘定	313	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	456	<b>株 主 資 本</b>	14,500
<b>無 形 固 定 資 産</b>	192	資本金	1,858
<b>投資その他の資産</b>	2,967	資本剰余金	1,844
投資有価証券	1,694	利益剰余金	11,137
繰延税金資産	127	自己株式	△340
前払年金費用	503	評価・換算差額等	△1,304
その他	771	その他有価証券評価差額金	280
投資損失引当金	△50	為替換算調整勘定	△1,584
貸倒引当金	△79	少数株主持分	231
<b>資 産 合 計</b>	36,474	<b>純 資 産 合 計</b>	13,426
		<b>負債及び純資産合計</b>	36,474

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		41,749
売上原価		36,869
売上総利益		4,879
販売費及び一般管理費		5,538
営業損失		658
営業外収益		
受取利息	109	
受取配当金	37	
不動産賃貸料	76	
その他	129	352
営業外費用		
支払利息	223	
有形売却損失	42	
持分法による投資損失	96	
為替差損	951	
支払補償費	155	
その他	70	1,539
経常損失		1,846
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	88	
債務保証損失引当金戻入額	1	91
特別損失		
固定資産除却損	11	
固定資産売却損	1	
投資有価証券評価損	126	
たな卸資産評価損	244	
減損損失	101	
退職特別加算金	87	573
税金等調整前当期純損失		2,328
法人税、住民税及び事業税	84	
法人税等還付税額	△179	
法人税等調整額	594	499
少数株主利益		△25
当期純損失		2,803

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年3月31日 残高	1,858	1,844	14,176	△337	17,542
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△8		△8
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△210		△210
当期純損失(△)			△2,803		△2,803
連結範囲の変動			△17		△17
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△3,039	△2	△3,042
平成21年3月31日 残高	1,858	1,844	11,137	△340	14,500

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高	509	△589	△79	270	17,733
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減					△8
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△210
当期純損失(△)					△2,803
連結範囲の変動					△17
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△229	△995	△1,225	△39	△1,264
連結会計年度中の変動額合計	△229	△995	△1,225	△39	△4,306
平成21年3月31日 残高	280	△1,584	△1,304	231	13,426

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社の数  | 12社  |
| 連結子会社の名称     | 「1. 企業集団の現況」に記載しているため省略しております。<br>当連結会計年度から、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. については新たに設立したため、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティブ・リミターダについては、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダが米国会計基準を適用することとしたため、新たに連結の範囲に含めております。 |
| (2) 非連結子会社の数 | 3社   |
| 主な非連結子会社の名称  | 株式会社丸弘製作所  |
| 連結の範囲から除いた理由 | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション<br>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。  |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| (1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数    | 2社  |
| 持分法を適用した主な非連結子会社の名称          | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション  |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 | 3社  |
| 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称    | 株式会社丸弘製作所<br>信濃機工株式会社<br>株式会社エー・アール・シーインターナショナル   |
| 持分法を適用しない理由                  | 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティブ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

② デリバティブ取引 …………… 時価法

###### ③ たな卸資産

商品・製品および仕掛品…主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 …………… 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法  
（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失が17百万円、税金等調整前当期純損失が262百万円それぞれ増加しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置等 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に固定資産の使用状況について精査を行った結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数が機械装置の利用実態により即しており、適正な事業の管理に資すると判断したものであります。

これにより、変更前と同一の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ29百万円減少しております。

無形固定資産 ……………	定額法を採用しております。 なお、国内会社はソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産 ……………	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用 ……………	定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金 ……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金 ……………	投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
賞与引当金 ……………	当社および連結子会社の一部では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金 ……	当社および連結子会社の一部では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金 ……………	当社および連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

<p>債務保証損失引当金 …</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる資産、負債および損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約 ……………</p> <p>金利スワップ ……………</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ……………</p> <p>ヘッジ対象 ……………</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約 ……………</p> <p>金利スワップ ……………</p>	<p>為替予約は在外子会社の当社に対する債務について行っております。</p> <p>連結計算書類においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）</p> <p>外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利</p> <p>在外子会社においては、当社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。</p> <p>当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

- ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約 …………… 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。
- 金利スワップ …………… 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの …………… デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
- (6) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項  
のれんおよび負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

#### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。  
これにより、当連結会計年度の経常損失および税金等調整前当期純損失が10百万円減少しております。

#### 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務
- |             |        |
|-------------|--------|
| 担保に供している資産  |        |
| 土地          | 46百万円  |
| 建物及び構築物     | 88百万円  |
| 計           | 135百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |        |
| 短期借入金       | 650百万円 |
| 長期借入金       | 207百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額      24,062百万円
3. 偶発債務
- 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
- |          |       |
|----------|-------|
| 信濃機工株式会社 | 11百万円 |
|----------|-------|

4. 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金858百万円（うち1年以内返済額214百万円）には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比75%以上かつ平成18年3月期決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高	550百万円
売却処理した売掛金の未決済残高	39百万円
6. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	25百万円
その他（工具器具備品）	1百万円
計	37百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
合計	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
自己株式				
普通株式	522千株	9千株	－千株	532千株
合計	522千株	9千株	－千株	532千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

平成20年6月27日開催の第79回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 210百万円
- ・1株当たり配当額 14円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの該当事項はありません。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 879円65銭
2. 1株当たり当期純損失 186円81銭

## 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用クラッチの 製造設備	機械装置	5
相生西工業団地 (群馬県桐生市)	工場建設用地	土地	95

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,967</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,451</b>
現金及び預金	3,031	支払手形	5,577
受取手形	2,028	買掛金	988
売掛金	6,538	短期借入金	2,522
有価証券	76	一年以内に返済する長期借入金	1,593
製品	622	未払金	427
原材料	343	未払法人税等	19
仕掛品	1,828	未払消費税等	31
貯蔵品	21	賞与引当金	86
前払費用	51	設備関係支払手形	155
未収入金	143	その他	50
短期貸付金	101	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,263</b>
その他	231	長期借入金	5,455
貸倒引当金	△52	繰延税金負債	415
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,006</b>	役員退職慰労引当金	330
<b>有形固定資産</b>	<b>5,480</b>	債務保証損失引当金	61
建物	1,394	<b>負 債 合 計</b>	<b>17,714</b>
構築物	62	<b>純 資 産 の 部</b>	
機械及び装置	1,402	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,946</b>
車両運搬具	38	資本金	1,858
工具器具備品	323	資本剰余金	1,820
土地	2,100	資本準備金	1,798
建設仮勘定	157	その他資本剰余金	22
<b>無形固定資産</b>	<b>91</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>8,607</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,435</b>	利益準備金	354
投資有価証券	1,311	その他利益剰余金	8,253
関係会社株式	6,508	別途積立金	9,803
長期貸付金	821	繰越利益剰余金	△1,549
長期前払費用	67	<b>自 己 株 式</b>	<b>△340</b>
敷金	175	評価・換算差額等	312
前払年金費用	503	その他有価証券評価差額金	312
その他	105	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,259</b>
貸倒引当金	△7	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>29,974</b>
投資損失引当金	△50		
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,974</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,396
売 上 原 価		28,058
売 上 総 利 益		2,338
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,825
営 業 損 失		486
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
受 取 配 当 金	88	
そ の 他	47	167
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	150	
手 形 売 却 損	42	
為 替 差 損	270	
支 払 補 償 費	155	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	
そ の 他	27	678
経 常 損 失		997
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	1	53
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11	
固 定 資 産 売 却 損	1	
減 損 損 失	100	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	113	
棚 卸 資 産 評 価 損	238	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	50	515
税 引 前 当 期 純 損 失		1,459
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	
法 人 税 等 還 付 税 額	△42	
法 人 税 等 調 整 額	371	339
当 期 純 損 失		1,799

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成20年3月31日残高	1,858	1,798	22	1,820	354	10,103	160	10,617	△337	13,959
事業年度期間中の変動額										
剰余金の配当							△210	△210		△210
別途積立金の取崩						△300	300	-		-
当期純損失(△)							△1,799	△1,799		△1,799
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度期間中の変動額(純額)										
事業年度期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	△300	△1,709	△2,009	△2	△2,012
平成21年3月31日残高	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	△1,549	8,607	△340	11,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	543	543	14,502
事業年度期間中の変動額			
剰余金の配当			△210
別途積立金の取崩			-
当期純損失(△)			△1,799
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業年度期間中の変動額(純額)	△230	△230	△230
事業年度期間中の変動額合計	△230	△230	△2,243
平成21年3月31日残高	312	312	12,259

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式および  
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法  
なお、債券については償却原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品および仕掛品 …… 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法  
（会計方針の変更）  
当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこととともない、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。  
これにより、当事業年度の営業損失および経常損失が9百万円、税引前当期純損失が248百万円それぞれ増加しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
（追加情報）  
法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械及び装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に固定資産の使用状況について精査を行った結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数が機械及び装

- 置の利用実態により即しており、適正な事業の管理に資すると判断したものであります。
- これにより、変更前と同一の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ44百万円減少しております。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
- なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。
- なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 …………… 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当事業年度に計上すべき額はありません。
- 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
- 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金 …… 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 (リース取引に関する会計基準)  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる資産、負債および損益に与える影響はありません。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
 金利スワップ …………… 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引(金利スワップ取引)  
 ヘッジ対象 …………… 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利
- (3) ヘッジ方針  
 金利スワップ …………… 金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
 金利スワップ …………… 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 16,179百万円
2. 偶発債務  
 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- |               |        |
|---------------|--------|
| 信濃機工株式会社      | 11百万円  |
| オグラS. A. S.   | 64百万円  |
| 小倉離合機(東莞)有限公司 | 471百万円 |
| 小倉離合機(無錫)有限公司 | 24百万円  |

### 3. 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金858百万円（うち1年以内返済額214百万円）には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比75%以上かつ平成18年3月期決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

4. 受取手形割引高	1,800百万円
売却処理した売掛金の未決済残高	600百万円
5. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。	
建物	9百万円
機械及び装置	25百万円
工具器具備品	1百万円
計	37百万円

### 6. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権	5,128百万円
(2) 長期金銭債権	821百万円
(3) 短期金銭債務	1,007百万円
(4) 長期金銭債務	650百万円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	20,419百万円
(2) 仕入高	3,350百万円
(3) 営業取引以外の取引高	102百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	522千株	9千株	一千株	532千株

(注) 自己株式の数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	700
役員退職慰労引当金	133
減損損失累計額	120
投資有価証券・会員権評価損等	80
未払金	55
その他	121
繰延税金資産小計	1,212
評価性引当額	△1,212
繰延税金資産合計	0
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△212
前払年金費用	△203
繰延税金負債合計	△415
繰延税金負債の純額	△415

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置及び工具器具備品については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,665百万円	975百万円	690百万円
工具器具備品	79	36	43
合計	1,745	1,011	733

### 2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	228百万円
1年超	541百万円
合計	770百万円

### 3. 事業年度の末日における支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	268百万円
減価償却費相当額	255百万円
支払利息相当額	21百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有直接 14.77	建物等の賃貸	建物の賃貸	75	敷金	142
				広告宣伝費の支払	18	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

### 2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ㈱	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	20,030	売掛債権	4,920
				資金の借入(注4)	-	長期借入金	650
子会社	小倉テクノ㈱	直接 66.64	輸送機器用クラッチの製造販売等	部品の仕入(注2)	1,171	仕入債務	348
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	資金の貸付(注3)	400	長期貸付金	400
				債務の保証(注5)	471	-	-
関連会社	信濃機工㈱	直接 34.38	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの製造販売等	部品の仕入(注2)	1,171	仕入債務	403

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
5. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。

なお、売掛債権および仕入債務の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	817円22銭
2. 1株当たり当期純損失	119円94銭

#### 減損損失に関する注記

当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用クラッチの 製造設備	機械装置	5
相生西工業団地 (群馬県桐生市)	工場建設用地	土地	95

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成21年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
専務取締役	井上春夫
常務取締役	河内正美
常務取締役	藤田正東
常務取締役	片岡修
取締役	前島圓次郎
取締役	松村正夫
取締役	佐々木康隆
取締役	新井重治
取締役	杉田和彦
取締役	赤石浩史
取締役	新井俊彦
常勤監査役	佐塚直美
監査役	岩崎栄
監査役	隈元慶幸

(ご参考)

1. 監査役岩崎栄、隈元慶幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役・監査役の異動
 

取締役	前島圓次郎	平成21年6月26日付退任
取締役	加藤基	平成21年6月26日付就任

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から3月31日まで  
**剰余金の配当基準日** 毎年3月31日  
**単元株式数** 1,000株  
**定時株主総会** 毎年6月下旬  
**株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

**公告方法** 電子公告(<http://www.oguraclutch.co.jp>)  
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

**○株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内**

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。